

宇都宮市 令和6年度 重点支援地方交付金 第2回実施計画 (令和7年1月15日交付決定分)

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (①目的・効果, ②交付金を充当する経費内容, ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等))	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標	実施状況の公表等について
1	低所得世帯に対する重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 50441世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (50441世帯)	－	R5.12	R6.4	220,010	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	重点支援給付金 (低所得世帯への給付・子ども加算・調整給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 6978世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 5374世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 2181世帯×100千円、 子ども加算 7616人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 117,253人(2,743,240千円)のうちR6計画分 事務費 256,313千円 事務費の内容 [需用費 (事務用品等), 役務費 (郵送料等), 業務委託料, 使用料及び賃借料, 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (14533世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数 (117253人)	－	R6.3	R6.12	3,988,653	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
6	No.2事業 (事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 32100千円 事務費の内容 [需用費 (事務用品等) 役務費 (郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (14533世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数 (117253人)	－	R6.3	R6.12	32,100	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等

7	家庭向け脱炭素化促進補助金	①物価高が続く中で、住宅用太陽光システムの導入や住宅用の蓄電池購入等に係る費用の一部を補助することにより、エネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに、再生可能エネルギーや自立分散型エネルギーの普及を図るもの ②【令和6年度家庭向け脱炭素化促進補助金】 (1) 太陽光発電システム(基本額) 1kWあたり10千円(補助上限80千円/件) (2) 太陽光発電システム(既築加算) 1kWあたり20千円(補助上限160千円/件) (3) ZEH 200千円/件 (4) 定置型蓄電池 1kWhあたり20千円(補助上限200千円/件) (5) エネファーム 20千円/件 (6) 給電性能を備えたBEV 200千円/件 (7) ホームエネルギーマネジメントシステム 10千円/件 ③(1) 56千円(補助平均単価) × 600件 = 33,600千円 (2) 112千円(補助平均単価) × 420件 = 47,040千円 (3) 200千円 × 50件 = 10,000千円 (4) 150千円(補助平均単価) × 440件 = 66,000千円 (5) 20千円 × 65件 = 1,300千円 (6) 200千円 × 200件 = 40,000千円 (7) 10千円 × 50件 = 500千円 ④住宅用太陽光発電システム等を導入した市民	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R6.4	R7.3	198,440	太陽光発電システム(基本額) : 600件 太陽光発電システム(既築加算) : 420件 ZEH : 50件 定置型蓄電池 : 440件 エネファーム : 65件 給電性能を備えたBEV : 200件 ホームエネルギーマネジメントシステム : 50件	HP, 広報紙など
8	水道基本料金免除事業	①物価高が続く中で、水道の基本料金の免除を実施することにより、経済的な負担増に直面する市民・事業者を幅広く支援するもの ②2か月間の水道料金のうち基本料金(1,716~180,686円/件) 全額 ③1,716~180,686円 × 約235,000件 = 595,000千円 免除実施に係る事務費 業務委託料 5,720千円 需用費(チラシ作成) 300千円 ④公共施設等を除く、水道契約者	⑤推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.6	R6.11	601,020	・免除件数 : 235,000件	HP, 広報紙など